

定 款

社会福祉法人かずさ萬燈会

令和 1年 10月 1日変更届受理
平成 29年 7月 3日登記

社会福祉法人かずさ萬燈会定款

第一章 総 則

(目 的)

第一条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第一種社会福祉事業

- (イ) 特別養護老人ホームの経営
- (ロ) 軽費老人ホーム（ケアハウス）の経営
- (ハ) 障害者支援施設の経営

(2) 第二種社会福祉事業

- (イ) 老人デイサービスセンターの経営
- (ロ) 老人短期入所施設の経営
- (ハ) 老人居宅介護等事業の経営
- (ニ) 障害福祉サービス事業の経営（パン製造業を含む）
- (ホ) 一般相談支援事業の経営
- (ヘ) 特定相談支援事業の経営
- (ト) 障害児相談支援事業の経営
- (チ) 地域活動支援センターの経営
- (リ) 保育所の経営
- (ヌ) 放課後児童健全育成事業の経営

(名 称)

第二条 この法人は、社会福祉法人かずさ萬燈会という。

(経営の原則)

第三条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、日常生活又は社会生活上の支援を必要とする者を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第四条 この法人の事務所を千葉県木更津市井尻951番地に置く。

第二章 評議員

(評議員の定数)

第五条 この法人に評議員7名以上9名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第六条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

- 2 評議員選任・解任委員会は、監事2名、事務局員1名、外部委員2名の合計5名で構成する。
- 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名以上が出席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。

(評議員の資格)

第七条 社会福祉法第40条第4項及び第5項を遵守するとともに、この法人の評議員のうちには、評議員のいずれか一人及びその親族その他特殊の関係がある者（租税特別措置法施行令第25条の17第6項第1号に規定するものをいう。以下同じ。）の合計数が、評議員総数（現在数）の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

(評議員の任期)

第八条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 任期の満了前に退任した評議員の後任として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。
- 3 評議員は、第五条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第九条 評議員に対して、報酬は支給しない。

第三章 評議員会

(構成)

第十条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権 限)

第一条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) 解散
- (10) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開 催)

第二条 評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後3ヶ月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招 集)

第三条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

- 2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決 議)

第四条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) その他法令で定められた事項

- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第一六条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

- 4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第五条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 議長および会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名は、前項の議事録に記名押印する。

第四章 役員及び職員

(役員の数)

第一六条 この法人には、次の役員を置く。

(1) 理事 6名以上8名以内

(2) 監事 2名以内

2 理事のうち1名を理事長とする。

3 理事長以外の理事のうち、1名を業務執行理事とする。

(役員を選任)

第一七条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(役員資格)

第一八条 社会福祉法第44条第6項を遵守するとともに、この法人の理事のうちには、理事のいずれか一人及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、理事総数（現在数）の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

2 社会福祉法第44条第7項を遵守するとともに、この法人の監事には、この法人の理事（その親族その他特殊の関係がある者を含む。）及び評議員（その親族その他特殊の関係がある者を含む。）並びに、この法人の職員が含まれてはならない。また、各監事は、相互に親族その他特殊の関係がある者であってはならない。

(理事の職務及び権限)

第一九条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

3 理事長及び業務執行理事は、毎会計年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第二〇条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第二一条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定

時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 後任として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
- 3 理事又は監事は、第一六条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員 の 解任)

第二二条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員 の 報酬等)

第二三条 理事及び監事に対して、報酬は支給しない。

(責任 の 免除)

第二四条 理事、監事が任務を怠ったことによって生じた損害について、社会福祉法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、社会福祉法第45条の20第4項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第113条第1項の規定により免除することができる額を限度として理事会の決議によって免除することができる。

(職 員)

第二五条 この法人に、職員を置く。

- 2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員(以下「施設長等」という。)は、理事会において、選任及び解任する。
- 3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第五章 理事会

(構 成)

第二六条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権 限)

第二七条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長及び業務執行理事の選定及び解職

(招 集)

第二八条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決 議)

第二九条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第三〇条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第六章 資産および会計

(資産の区分)

第三一条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産、公益事業用財産及び収益事業用財産の四種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

(1) 敷地 19,768.62平方メートル（別表1のとおり）

(2) 建物

千葉県木更津市井尻字東後場942番地、936番地、937番地、942番地5、944番地1、944番地2、945番地1、945番地2、945番地3、946番地1、946番地3、946番地4、947番地3、954番地3、958番地1、1166番地2、木更津市井尻字南後場960番地3、960番地7、960番地8、960番地10、965番地7、1168番地、1168番地2、1169番地2、1169番地3、1170番地1所在の鉄筋コンクリート・鉄骨・木造陸屋根合金メッキ鋼板ぶき3階建特別養護老人ホーム中郷記念館及びケアハウスかがやきの郷老人ホーム 1棟（7,529.91平方メートル）

同上 所在の木造スレート葺2階建

倉庫 1棟（79.48平方メートル）

同上 所在の木造銅板ぶき平家建

託児所 1棟（89.72平方メートル）

同上 所在の木造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建

北部地域包括支援センター

事務所 1棟 (68.88平方メートル)

同上 所在の木造合金メッキ鋼板ぶき平家建
障害者支援施設木更津中郷丸 作業棟ほっと館
作業所、事務所 1棟 (156.03平方メートル)

千葉県木更津市井尻字東後場1153番地所在の鉄筋コンクリート造陸屋根2階建
障害者支援施設木更津中郷丸
養護所 1棟 (1,870.41平方メートル)

同上 所在の木造亜鉛メッキ鋼板葺平家建
作業所 1棟 (33.12平方メートル)

千葉県木更津市井尻字東後場1155番地3、1155番地4所在の木造合金メッキ鋼板
ぶき2階建
障害福祉サービス事業所中郷ハイツ
養護所 1棟 (307.70平方メートル)

千葉県木更津市井尻字東後場1158番地、1155番地4所在の木造かわらぶき平家建
障害福祉サービス事業所なでしこハイム
養護所 1棟 (240.97平方メートル)

千葉県袖ヶ浦市吉野田字南大谷144番地、141番地、147番地1、147番地2、
番地147番地3所在の木造合金メッキ鋼板ぶき平家建
障害福祉サービス事業所かんてら
養護所 1棟 (430.37平方メートル)

同上 所在の木造かわらぶき平家建
倉庫 1棟 (50.00平方メートル)

千葉県木更津市かずさ鎌足二丁目2番地22、2番地21所在の鉄骨造合金メッキ鋼板ぶ
き平家建
障害福祉サービス事業所八天堂きさらづ
工場 1棟 (576.90平方メートル)

千葉県袖ヶ浦市福王台1丁目2番地2所在の木造かわらぶき2階建
通所介護事業所本家ちいたの
養護所 1棟 (212.38平方メートル)

千葉県袖ヶ浦市坂戸市場字後藤免66番地1、66番地2所在の木造かわらぶき2階建

通所介護事業所ちいたの福王台

養護所 1棟 (335.38平方メートル)

千葉県袖ヶ浦市百目木字登戸前157番地1、156番地2所在の木造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建

通所介護事業所ちいたの平川

養護所 1棟 (569.10平方メートル)

千葉県木更津市井尻字西後場896番地1、894番地2、896番地3、897番地3、897番地6、909番地3、911番地1、913番地5所在の鉄骨造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建

みやまのさくら保育園

保育所 1棟 (891.01平方メートル)

- 3 その他財産は、基本財産、公益事業用財産及び収益事業用財産以外の財産とする。
- 4 公益事業用財産及び収益事業用財産は、第四〇条に掲げる公益を目的とする事業及び第四一条に掲げる収益を目的とする事業の用に供する財産とする。
- 5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第二項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

(基本財産の処分)

第三二条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事総数（現在数）の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を得て、千葉県知事の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、千葉県知事の承認は必要としない。

- 一 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- 二 独立行政法人福祉医療機構と協調融資(独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。)に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合(協調融資に係る担保に限る。)

(資産の管理)

第三三条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。
- 3 前項の規定にかかわらず、基本財産以外の資産の現金の場合については、理事会の議決を経て、株式に換えて保管することができる。

(事業計画及び収支予算)

第三四条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事総数（現在数）の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を受けなければならない。

ない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第三五条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
- (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

- 3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所〈及び従たる事務所〉に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第三六条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第三七条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第三八条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数（現在数）の3分の2以上の同意及び評議員会の承認がなければならない。

(保有する株式に係る議決権の行使)

第三九条 この法人が保有する株式（出資）について、その株式（出資）に係る議決権を行使する場合には、あらかじめ理事会において理事総数（現在数）の3分の2以上の承認を要する。

第七章 公益を目的とする事業

(種 別)

第四〇条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、利用者が個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

- (1) 居宅介護支援事業
- (2) 日中一時支援事業
- (3) 有料老人ホームの経営
- (4) 地域包括支援センターの経営
- (5) 事業所内保育事業の運営

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数（現在数）の3分の2以上の同意を得なければならない。

第八章 収益を目的とする事業

(種 別)

第四一条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、次の事業を行う。

- (1) 委託を受けて木更津中郷簡易郵便局において行う次に掲げる業務その他の業務
 - (イ) 郵便窓口業務及び印紙の売りさばき
 - (ロ) 国内物流に係る窓口業務
 - (ハ) 銀行代理業
 - (ニ) 郵便貯金管理業務
 - (ホ) 生命保険募集に係る業務
 - (ヘ) 保険契約の維持及び管理に関する業務
 - (ト) 簡易生命保険管理業務
 - (チ) 当せん金付証票の発売等の事務に係る業務
 - (リ) 上記各号に付随する業務

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の3分の2以上の同意を得なければならない。

(収益の処分)

第四二条 前条の規定によって行う事業から生じた収益は、この法人の行う社会福祉事業又は公益事業（社会福祉法施行令（昭和33年政令第185号）第13条及び平成14年度厚生省令告示第283号に掲げるものに限る。）に充てるものとする。

第九章 解 散

(解 散)

第四三条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により

解散する。

(残余財産の帰属)

第四四条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人のうちから選出されたものに帰属する。

第一〇章 定款の変更

(定款の変更)

第四五条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、千葉県知事の認可（社会福祉法第45条の36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を千葉県知事に届け出なければならない。

第十一章 公告の方法その他

(公告の方法)

第四六条 この法人の公告は、社会福祉法人かずさ萬燈会の掲示場に掲示するとともに、官報又は新聞に掲載して行う。

(施行細則)

第四七条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長	渡邊	浩
理事	渡邊	元貴
	〃	分目 茂
	〃	福原 嘉一
	〃	堀切 麗子
	〃	清水 満洋
監事	織本	林太郎
	〃	武藤 ゆき子

沿革

平成6年8月17日制定

この定款は平成8年7月18日から施行する

この定款は平成9年2月26日から施行する

この定款は平成9年6月19日から施行する

この定款は平成10年2月13日から施行する

この定款は平成10年9月4日から施行する

この定款は平成12年2月14日から施行する

この定款は平成12年12月13日から施行する

この定款は平成14年6月5日から施行する

この定款は平成15年2月26日から施行する

この定款は平成15年5月20日から施行する

この定款は平成16年2月16日から施行する

この定款は平成16年8月13日から施行する

この定款は平成17年5月14日から施行する

この定款は平成17年7月30日から施行する

この定款は平成17年11月26日から施行する

この定款は平成18年3月31日から施行する

この定款は平成18年7月10日から施行する

この定款は平成18年9月12日から施行する

この定款は平成19年3月24日から施行する

この定款は平成19年8月23日から施行する

この定款は平成20年3月26日から施行する

この定款は平成20年8月4日から施行する

この定款は平成21年6月30日から施行する

この定款は平成21年12月7日から施行する

この定款は平成22年9月27日から施行する

この定款は平成24年10月15日から施行する

この定款は平成25年6月14日から施行する

この定款は平成26年4月1日から施行する

この定款は平成27年7月2日から施行する

この定款は平成29年1月4日から施行する

この定款は平成29年4月1日から施行する

この定款は平成29年6月29日から施行する

この定款は平成30年6月11日から施行する

この定款は令和元年10月1日から施行する

別表 1

基本財産 (土地)

所在				地目	面積(m ²)
千葉県木更津市	井尻	字東後場	942	宅地	4,799.11
千葉県木更津市	井尻	字東後場	942-5	宅地	67.42
千葉県木更津市	井尻	字東後場	942-6	宅地	29.37
千葉県木更津市	井尻	字東後場	944-1	田	39.00
千葉県木更津市	井尻	字東後場	944-2	田	231.00
千葉県木更津市	井尻	字東後場	946-1	宅地	199.04
千葉県木更津市	井尻	字東後場	945-1	宅地	192.12
千葉県木更津市	井尻	字東後場	945-2	雑種地	12.00
千葉県木更津市	井尻	字東後場	945-3	畑	85.00
千葉県木更津市	井尻	字東後場	946-3	雑種地	8.91
千葉県木更津市	井尻	字東後場	946-4	畑	67.00
千葉県木更津市	井尻	字東後場	947-2	雑種地	23.00
千葉県木更津市	井尻	字東後場	947-3	田	219.00
千葉県木更津市	井尻	字東後場	1166-3	雑種地	10.00
千葉県木更津市	井尻	字東後場	1153-1	宅地	5419.60
千葉県木更津市	井尻	字東後場	1153-2	宅地	68.41
千葉県木更津市	井尻	字東後場	1155-3	雑種地	489.00
千葉県木更津市	井尻	字東後場	1155-4	公衆用道路	216.00
千葉県木更津市	井尻	字南後場	1168	宅地	953.57
千葉県木更津市	井尻	字南後場	1168-2	宅地	213.85
千葉県木更津市	井尻	字南後場	1169-3	田	252.00
千葉県木更津市	井尻	字南後場	1169-2	宅地	149.09
千葉県木更津市	井尻	字南後場	1170-1	雑種地	1,021.00
千葉県木更津市	井尻	字南後場	960-3	宅地	203.08
千葉県木更津市	井尻	字南後場	960-8	宅地	6.14
千葉県木更津市	井尻	字南後場	960-10	宅地	48.91
千葉県袖ヶ浦市	飯富	字市場	598-2	田	386.00
千葉県袖ヶ浦市	飯富	字市場	598-3	田	436.00
千葉県袖ヶ浦市	飯富	字市場	599	田	773.00
千葉県袖ヶ浦市	飯富	字市場	566	雑種地	575.00
千葉県袖ヶ浦市	飯富	字市場	601	田	152.00
千葉県袖ヶ浦市	飯富	字市場	602	田	46.00
千葉県袖ヶ浦市	福玉台		1-2-2	宅地	380.00
千葉県袖ヶ浦市	百目木	字登戸前	156-2	田	924.00
千葉県袖ヶ浦市	百目木	字登戸前	157-1	田	1,074.00
合計				35筆	19,768.62